

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	36,152,327	39,071,486	51,526,422
経常利益	(千円)	1,296,616	1,749,899	2,177,609
四半期(当期)純利益	(千円)	1,035,634	1,081,657	1,539,422
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,399,104	1,398,293	1,759,403
純資産額	(千円)	25,865,148	27,672,667	26,148,094
総資産額	(千円)	39,339,840	42,289,394	42,045,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.38	24.38	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.0	64.7	61.5

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.54	12.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続く中で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や消費マインドの低下、海外景気の下振れなどの要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は390億71百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は17億40百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は17億49百万円（前年同四半期比35.0%増）、四半期純利益は10億81百万円（前年同四半期比4.4%増）を計上いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

ポストプロダクション作業におけるテレビ番組関連作業は、主力のバラエティ番組の年末特番を中心とした受注が堅調に推移しました。一方、CM関連作業及びデジタルシネマ関連作業では、受注が低調に推移し、前年同四半期の実績をやや下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は107億61百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は7億3百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

映像ソフト事業

CM制作におきましては、受注本数の増加に加え大型案件を確保したことにより好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。コンテンツ制作におきましては、制作と出資を行った劇場映画「紙の月」及び「寄生獣」が当四半期に公開されました。またイベント映像関連では、3Dプロジェクションマッピングの映像制作において、常設案件等の受注を確保し堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は89億22百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は2億61百万円（前年同四半期比1,427.7%増）となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、加入者が着実に増加しており増収基調にあります。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビ等の加入者数及び広告収入の増加に加え、編成費の削減により収益面においても好調に推移いたしました。また、ホテル事業分野におきましては、堅調な受注と経費等の圧縮により営業利益は前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は41億97百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売が、新製品の導入が本格稼働している中で、国内・海外販売ともに好調に推移し前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件等の受注や保守収入により前年同四半期の実績を上回りました。またCADソリューション分野におきましては、CADシステムにおける主力商品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は95億65百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は14億44百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業では主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣者数が増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。映像技術職種におきましても、派遣者数が増加し堅調に推移いたしました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託案件の受注が低迷したことにより、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は88億17百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は1億57百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億0百万円(0.7%)増加し、280億14百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円(0.3%)増加し、142億74百万円となりました。

これは主に、株価上昇による投資有価証券の増加等によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億44百万円(0.6%)増加し、422億89百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億68百万円(9.9%)減少し、115億2百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円(0.4%)減少し、31億14百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億80百万円(8.1%)減少し、146億16百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円(5.8%)増加し、276億72百万円となりました。

これは主に、自己株式の処分による資本剰余金の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億8百万円であります。

(5)従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から308名増加し、1,836名となっております。

これは、主に「人材コンサルティング事業」セグメントにおいて、臨時雇用者から従業員への登用を実施したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,518,500	445,185	
単元未満株式	普通株式 13,067		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,185	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

2. 単元未満株式13,067株には、自己名義所有株式が65株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747,988	12,106,392
受取手形及び売掛金	10,862,373	1 7,946,951
たな卸資産	5,491,242	6,138,078
繰延税金資産	878,954	936,145
その他	888,276	922,811
貸倒引当金	54,516	35,423
流動資産合計	27,814,319	28,014,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,916,716	11,926,386
減価償却累計額	8,709,300	8,923,156
減損損失累計額	187,693	206,542
建物及び構築物(純額)	3,019,722	2,796,686
機械装置及び運搬具	19,410,491	17,803,746
減価償却累計額	18,006,119	16,608,207
減損損失累計額	228,489	210,993
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,882	984,546
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	132,078	34,957
その他	3,363,240	3,249,095
減価償却累計額	2,451,267	2,440,597
減損損失累計額	34,933	32,994
その他(純額)	877,039	775,504
有形固定資産合計	8,202,453	7,589,424
無形固定資産		
ソフトウェア	488,324	580,432
のれん	1,839	120
その他	89,557	154,539
無形固定資産合計	579,720	735,092
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146,319	3,439,398
関係会社株式	444,404	533,674
敷金及び保証金	803,912	1,026,623
繰延税金資産	807,159	744,090
その他	368,349	329,944
貸倒引当金	121,261	123,808
投資その他の資産合計	5,448,883	5,949,922
固定資産合計	14,231,057	14,274,439
資産合計	42,045,376	42,289,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933,287	1 3,350,065
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	784,258	659,536
未払法人税等	591,221	340,539
賞与引当金	1,120,254	469,119
変動役員等報酬引当金	143,945	131,818
受注損失引当金	56,478	74,164
その他	3,140,799	4,476,951
流動負債合計	12,770,245	11,502,193
固定負債		
長期未払金	357,196	310,887
繰延税金負債	532,440	607,986
退職給付に係る負債	1,866,822	1,907,706
その他	370,578	287,952
固定負債合計	3,127,036	3,114,533
負債合計	15,897,282	14,616,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	15,187,973
利益剰余金	7,785,652	8,230,228
自己株式	51	42
株主資本合計	25,445,029	26,663,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,692	793,713
繰延ヘッジ損益	-	55
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	80,507	26,816
退職給付に係る調整累計額	77,353	55,535
その他の包括利益累計額合計	397,898	693,484
少数株主持分	305,166	316,108
純資産合計	26,148,094	27,672,667
負債純資産合計	42,045,376	42,289,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	36,152,327	39,071,486
売上原価	25,826,928	27,848,162
売上総利益	10,325,398	11,223,323
販売費及び一般管理費	9,129,113	9,482,728
営業利益	1,196,285	1,740,594
営業外収益		
受取利息	2,743	1,963
受取配当金	98,580	50,320
持分法による投資利益	19,331	29,148
その他	57,151	56,447
営業外収益合計	177,806	137,880
営業外費用		
支払利息	9,579	7,731
為替差損	56,223	81,213
その他	11,671	39,630
営業外費用合計	77,474	128,575
経常利益	1,296,616	1,749,899
特別利益		
固定資産売却益	289	8
関係会社株式売却益	229,257	-
会員権売却益	5,351	1,620
その他	46,210	89
特別利益合計	281,108	1,718
特別損失		
固定資産売却損	14,053	2,534
固定資産除却損	11,440	7,750
移転費用	-	25,829
その他	10,674	668
特別損失合計	36,168	36,783
税金等調整前四半期純利益	1,541,557	1,714,835
法人税等	481,482	612,128
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060,075	1,102,706
少数株主利益	24,440	21,049
四半期純利益	1,035,634	1,081,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060,075	1,102,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,359	220,021
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	73,669	53,691
退職給付に係る調整額	-	21,818
その他の包括利益合計	339,029	295,586
四半期包括利益	1,399,104	1,398,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,664	1,377,244
少数株主に係る四半期包括利益	24,440	21,049

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、従来の割引率から変更が生じなかったため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	19,640千円
支払手形及び買掛金	"	22,809 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,063,790千円	1,057,261千円
のれんの償却額	57,870 "	1,718 "
負ののれんの償却額	45,183 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成26年4月24日を払込期日として普通株式2,059,400株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が773,459千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は15,187,973千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,198,220	7,445,362	4,017,113	7,412,191	6,075,606	36,148,494	3,833	36,152,327
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	286,839	80,726	12,632	240,199	2,178,919	2,799,316	2,799,316	
計	11,485,059	7,526,088	4,029,745	7,652,391	8,254,526	38,947,811	2,795,483	36,152,327
セグメント利益又は 損失()	925,279	17,145	46,455	914,375	253,924	2,064,269	867,984	1,196,285

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 867,984千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益404,899千円及びセグメント間取引消去 1,272,883千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「人材コンサルティング」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります株式会社イマジカデジタルスケープが、株式会社コスモ・スペースの発行済株式の80%を取得し子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益45,183千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,296,848	8,899,339	4,186,773	9,295,840	6,382,934	39,061,737	9,749	39,071,486
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	464,662	23,080	11,016	270,125	2,434,810	3,203,694	3,203,694	
計	10,761,511	8,922,419	4,197,789	9,565,965	8,817,744	42,265,431	3,193,944	39,071,486
セグメント利益	703,713	261,921	61,533	1,444,397	157,078	2,628,645	888,051	1,740,594

(注) 1. セグメント利益の調整額 888,051千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益407,491千円及びセグメント間取引消去 1,295,543千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像システムセグメントにおいて、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、建物附属設備に係る減損損失を19,268千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において、特別損失の移転費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円38銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,035,634	1,081,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,035,634	1,081,657
普通株式の期中平均株式数(株)	42,472,102	44,359,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 4日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。